

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日

上場会社名 株式会社ジョイフル
 コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

(氏名) 穴見 くるみ
 (氏名) 小野 哲矢

TEL 097-551-7131

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	15,809	3.7	698	21.0	761	29.5	451	63.3
27年12月期第1四半期	15,241	5.6	577	3.7	588	0.5	276	△14.3

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 445百万円 (57.9%) 27年12月期第1四半期 282百万円 (△12.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第1四半期	15.36	—
27年12月期第1四半期	9.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	25,646	59.0	15,140	59.0	—	—
27年12月期	25,346	59.1	14,989	59.1	—	—

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 15,140百万円 27年12月期 14,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	31,550	3.6	540	△34.5	540	△35.8	100	△72.6	3.40
通期	65,200	3.7	2,200	2.4	2,200	0.6	900	△16.4	30.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	31,931,900 株	27年12月期	31,931,900 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	2,523,962 株	27年12月期	2,523,962 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	29,407,938 株	27年12月期1Q	29,408,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続き、企業収益の改善により設備投資も持ち直しており、全体として緩やかな回復を継続している状況で推移いたしました。

当外食業界においては、消費者マインドの持ち直しに足踏みがみられる中で、円安の定着による原材料価格の高止まりと、労働力不足による人件費の上昇などから引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年1月1日から持株会社体制へ移行し、経営戦略機能と各地域に密着した直営店舗の意思決定の迅速化を図り、「地域でいちばん身近なレストラン」として、子供から年配のお客様に至るまで「気楽な団欒の場」としてご利用いただけるよう、当社グループのビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組み続けてまいりました。

商品施策では、「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいりました。特に、創立40周年を記念した復刻メニューやモーニング限定メニューの全時間帯提供など新たな取り組みを開始しております。

営業施策では、「お客様に繰り返しご利用いただける店作り」の観点から、店舗社員やクルーの「定着と採用」に重点を置いた施策を展開してまいりました。

また、投資額を抑えた直営新型ジョイフル3店舗を出店いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は158億9百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は6億9千8百万円（前年同四半期比21.0%増）、経常利益は7億6千1百万円（前年同四半期比29.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5千1百万円（前年同四半期比63.3%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、直営3店舗の出店により、767店舗（直営711店舗、FC56店舗）となりました。

なお、当社は保険代理店業を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがファミリーレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

i) 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の総資産は256億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億円の増加となりました。

これは主に現金及び預金の増加、原材料及び貯蔵品の減少によるものであります。

ii) 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は105億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円の増加となりました。

これは主に賞与引当金の増加、未払費用の減少、長期借入金の減少によるものであります。

iii) 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は151億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円の増加となりました。

これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年2月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成
28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から
法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年1月1日以後に開始する連結会計年度において解
消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成29年1月
1日から平成30年12月31日までのものは32.1%から30.7%へ、平成31年1月1日以降のものについては32.1%から
30.5%へそれぞれ変更されております。

この法定実効税率に基づき、第1四半期連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債を計算すると、繰延税金
資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が37百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円減少し、その
他有価証券評価差額金が0百万円、法人税等調整額が36百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,134	3,648
売掛金	191	192
商品及び製品	376	325
原材料及び貯蔵品	914	794
その他	865	956
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	5,480	5,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,282	6,160
機械装置及び運搬具（純額）	287	287
工具、器具及び備品（純額）	410	401
土地	7,337	7,337
その他（純額）	494	509
有形固定資産合計	14,813	14,696
無形固定資産	72	93
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,332	3,337
その他	1,656	1,607
貸倒引当金	△8	△3
投資その他の資産合計	4,980	4,941
固定資産合計	19,866	19,731
資産合計	25,346	25,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,227	2,159
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	272	260
未払費用	2,344	2,231
未払法人税等	400	366
賞与引当金	148	502
その他	1,314	1,386
流動負債合計	7,207	7,405
固定負債		
長期借入金	253	160
役員退職慰労引当金	124	130
退職給付に係る負債	782	797
資産除去債務	1,412	1,420
その他	576	592
固定負債合計	3,149	3,100
負債合計	10,357	10,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	10,388	10,545
自己株式	△3,771	△3,771
株主資本合計	15,006	15,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	2
退職給付に係る調整累計額	△29	△26
その他の包括利益累計額合計	△17	△23
純資産合計	14,989	15,140
負債純資産合計	25,346	25,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	15,241	15,809
売上原価	5,475	5,555
売上総利益	9,765	10,253
販売費及び一般管理費	9,188	9,555
営業利益	577	698
営業外収益		
受取利息	3	2
不動産賃貸収入	19	11
受取補償金	—	58
その他	7	12
営業外収益合計	30	86
営業外費用		
支払利息	5	9
不動産賃貸原価	11	9
その他	3	3
営業外費用合計	19	22
経常利益	588	761
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	588	762
法人税、住民税及び事業税	320	350
法人税等調整額	△9	△39
法人税等合計	311	310
四半期純利益	276	451
親会社株主に帰属する四半期純利益	276	451

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	276	451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△8
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	5	△6
四半期包括利益	282	445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282	445
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

「熊本県地方で発生した地震」の影響について

平成28年4月14日以降、熊本県地方で断続的に発生した地震により、震源地付近の95店舗において、営業の中断並びに棚卸資産、建物及び機械装置等の設備に被害が発生しました。

平成28年4月30日現在、92店舗は営業を再開いたしましたが、3店舗については、営業を再開できていない状況であります。

当該地震による被害が翌第2四半期連結会計期間以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については、現時点で合理的に算定することは困難であります。固定資産除却損及び復旧に係る原状回復費用等の発生が見込まれます。